

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	21		担当部課	学校教育部 教育センター	
事務	524437	教育相談事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内小中学校児童生徒及び保護者、教職員						
事務事業目的		教育センターに相談員を配置し、学校等と連携をとりながら継続的に教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行・問題行動等の未然防止や早期対応を図ります。					
事務事業内容		児童生徒や保護者、教職員等の相談に対応します。また、教育センターに適応指導教室を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けて指導を行います。					
実施形態		直営					
成果指標		不登校児童生徒の学校復帰率					
活動指標		(活動指標1) 相談事業(面接相談+電話相談)の実施日 (活動指標2) 相談件数(面接相談+電話相談) (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	33.3	33.3	33.3	33	33
	単位: %	実績	30.8	36.2	55.7	30	17
	活動指標1	予定	245	245	245	244	243
	単位: 日	実績	245	245	245	244	243
	活動指標2	予定	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	単位: 件	実績	1,993	1,854	1,342	1,294	1,320
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		20,442	13,058	54,990	61,586
(千円)	実績		20,287	12,668	54,978	59,623	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は多様化し増加傾向にある。これに適切に対応するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	児童生徒や保護者、教職員等を対象に電話・面接・訪問による相談を実施するもので、不登校児童生徒の学校復帰率を高めるうえで、また、児童生徒に関する様々な問題を解決するうえで、有効である。					
	効率性	配置された人員で相談に効率的に対応しているが、相談内容は多様化し、各学校の相談室等に出向いて連絡・相談するなどの業務も増加しており、事業の効率性は高い。					
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、相談体制のより一層の充実が求められている。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	22		担当部課	学校教育部	学務課	
事務事業	524433	小学校就学援助事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	小学校に通学している児童の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費等、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)を支給します。						
実施形態	直営						
成果指標	小学校就学援助の受給者数						
活動指標	(活動指標1) 小学校就学援助の総支給額 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	985	985	894	885	860
	単位: 人	実績	974	919	889	864	832
	活動指標1	予定	63,160	64,238	61,546	60,752	60,572
	単位: 千円	実績	59,578	56,991	55,051	54,612	52,880
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定		68,265	64,096	63,437	63,676	
(千円)	実績		61,018	57,601	57,277	55,930	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な者への援助は義務教育の円滑な実施を図るために必要である。					
	有効性	児童数は減少傾向にあり、受給者数も減少しているものの、就学援助を受けている割合は、変わらない状況である。経済的理由により就学が困難な児童の保護者の負担を軽減することで、義務教育の円滑な実施を図るために有効な事業である。					
	効率性	経済的理由により就学が困難な児童の保護者の負担軽減を図るために、コストを削減する余地はない。					
	方向性	就学援助は、国の基準に準じて支給しており、教育の機会均等や義務教育を円滑に受けさせるためには、引き続き必要である。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	23		担当部課	学校教育部	学務課	
事務事業	524434	中学校就学援助事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	中学校に通学している児童の保護者						
事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。						
事務事業内容	経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費(指定された疾病のみ)、生徒会費を支給します。						
実施形態	直営						
成果指標	中学校就学援助の受給者数						
活動指標	(活動指標1) 中学校就学援助の総支給額 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	580	580	601	609	579
	単位: 人	実績	598	585	601	593	584
	活動指標1	予定	66,327	66,679	67,128	66,698	66,879
	単位: 千円	実績	59,248	58,240	59,875	59,024	60,964
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト(千円)	予定		70,706	69,590	69,382	70,384
		実績		62,267	62,337	61,684	64,362
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な者への援助は義務教育の円滑な実施を図るために必要である。					
	有効性	生徒数は減少傾向にあり、受給者数も減少しているものの、就学援助を受けている割合は、変わらない状況である。経済的理由により就学が困難な生徒の保護者の負担を軽減することで、義務教育の円滑な実施を図るために有効な事業である。					
	効率性	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者の負担軽減を図るために、コストを削減する余地はない。					
	方向性	就学援助は、国の基準に準じて支給しており、教育の機会均等や義務教育を円滑に受けさせるためには、引き続き必要である。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	24		担当部課	学校教育部	学務課	
事務	524435	幼稚園就園奨励事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	非常に高い	
	方向性 (第一次)	現行どおり	改善、効率化 の内容		方向性 (第二次)		
対象	私立幼稚園等に就園する園児の保護者						
事務事業目的	私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減します。						
事務事業内容	私立幼稚園等に就園する園児の保護者に対して、世帯の所得状況に応じて、幼稚園就園奨励費補助金を支給します。						
実施形態	直営						
成果指標	(旧)市内の3・4・5歳児のうち、私立幼稚園等に就園している園児の割合 (新)市内3・4・5歳児のうち、幼稚園、保育所等に通園(所)していない幼児の割合						
活動指標	(活動指標1) 幼稚園就園奨励費補助金補助対象者数 (新) (活動指標2) 私立幼稚園等就園奨励費補助制度の周知回数						
目 標 達 成 状 況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	50	50	50	48	4
	単位: %	実績	48	47	50	52	8
	活動指標1	予定	1,328	1,769	1,708	1,686	1,660
	単位: 人	実績	1,337	1,735	1,725	1,835	1,653
	活動指標2	予定					1
	単位: 回	実績					1
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト (千円)	予定		154,528	143,307	206,139	195,892
	実績		135,812	148,506	205,130	184,601	
見直し実績	平成27年度から「成果指標」「活動指標」を変更しました。						
事 務 事 業 評 価	必要性	幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図るうえで、本事業の必要性は高い。					
	有効性	私立幼稚園等に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減することは、幼児教育の振興を図るうえで、有効性は高い。					
	効率性	保護者に対し補助金を直接給付しており、幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図るうえで効率性は高い。					
	方向性	園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図るうえで必要なため、今後も継続していく。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
	整理番号	25		担当部課	学校教育部	学務課	
事務	524436	奨学金貸与事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	教育支援体制の充実		
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者						
事務事業目的	経済的な理由により修学が困難な者へ奨学金を貸与することにより、修学の機会の確保を図ります。						
事務事業内容	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。						
実施形態	直営						
成果指標	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合						
活動指標	(活動指標1) 奨学金貸与者数 (活動指標2) 奨学金貸与額 (活動指標3) 奨学金返還金額						
目 標 達 成 状 況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	100	100	100	100	
	単位: %	実績	98	98	94	92	86
	活動指標1	予定	115	121	128	126	124
	単位: 人	実績	113	118	121	116	107
	活動指標2	予定	39,355	31,740	39,998	38,308	41,548
	単位: 千円	実績	33,903	34,277	39,463	34,346	27,687
	活動指標3	予定	28,403	27,297	26,676	20,790	22,800
	単位: 千円	実績	20,306	18,556	18,996	22,354	21,407
	トータルコスト	予定		41,667	40,011	40,793	45,378
(千円)	実績		37,604	42,716	36,833	31,429	
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第4条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。					
	有効性	奨学金の貸与を受けている者の進学または卒業した者の割合は高く、修学を希望する者に修学機会を確保するうえで、本事業の有効性は高い。					
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を効率的に行うため、運用のあり方について検討する必要がある。					
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していくべき事業である。そのためにも貸与及び返還の業務を効率的に処理するため、運用のあり方について検討する必要がある。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表						
		整理番号	26	担当部課	学校教育部	教育センター
事務事業	524441	教職員研修事業				
事業区分	実施計画事業	施策体系	524440	教職員の資質の向上		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員					
事務事業目的	今日的課題に対応した研修を実施し、教職員の資質向上を図る。					
事務事業内容	授業改善、人権教育、教育相談、特別支援教育、英語教育等に関する研修会を計画的に実施する。					
実施形態	直営					
成果指標	研修参加者の満足度 90%以上					
活動指標	(活動指標1) 研修の実施日数 (活動指標2) 研修の実施回数 (活動指標3)					
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			90.0	90
	単位: 率%	実績			97.0	98
	活動指標1	予定			70	65
	単位: 日	実績			70	65
	活動指標2	予定			54	49
	単位: 件	実績			54	49
	活動指標3	予定				
	単位:	実績				
	トータルコスト	予定			5,920	6,019
(千円)	実績			5,915	5,764	
見直し実績						
事務事業評価	必要性	学力の向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる課題は増すばかりであり、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応ずるものである。				
	有効性	国や県の動向、各学校等からの要求などを参酌しながら研修計画を立てており、今日的な課題に対応できる資質の向上を図るうえで有効である。 各学校でも研修は行われているが、複数の学校等の教職員が集まり、情報交換などを行うことで、研修の効果はより高まり、資質向上に有効である。				
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。				
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。				

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	27	担当部課	学校教育部	教育センター	
事務事業	524442	調査研究事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	教職員の資質の向上				
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内公立小中学校教職員、社会教育関係職員						
事務事業目的	学校教育や社会教育の今日的な課題に関する研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図る。						
事務事業内容	国語学力向上、算数・数学学力向上、学社融合、心の教育の4つの研究委員会において、授業研究、資料検討、研究発表会などの調査研究を行う。						
実施形態	直営						
成果指標	研究発表会参加者の満足度 90%以上						
活動指標	(活動指標1) 委員会開催数(授業研究会を含む) (活動指標2) 委員会参加人数(授業研究会を含む) (活動指標3) 研究発表会参加人数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定				90	90
		実績				96	100
	単位: %						
	活動指標1	予定				40	40
		実績				46	33
	単位: 回						
	活動指標2	予定				550	450
		実績				606	409
	単位: 人						
活動指標3	予定				120	32	
	実績				150	32	
単位: 人							
トータルコスト(千円)	予定				11,006	11,087	
	実績				10,909	11,074	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学力向上、心の教育(道徳教育)を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。また、学校教育と社会教育の連携を深めることは児童生徒の体験の場を広げ、社会教育を推進するために必要なことである。					
	有効性	研究委員は各学校等の教職員なので、現場の要請を直接反映した研究になり、その成果は各学校等で有効に活かすことができる。					
	効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。					
	方向性	4つの委員会構成については継続し、各委員会でも適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	28		担当部課	学校教育部 教育指導課	
事務	524461	学校評議員制度運営事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430	学校関係者評価の積極的な公開		
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的		保護者や地域の意見等を学校運営に反映させ、地域や住民の信頼に応えた、開かれた学校づくりのより一層の推進を図ります。					
事務事業内容		各小中学校とも、5～10人の学校評議員を委嘱し、年3回以上評議員会を開催するとともに、授業や学校行事の参観を行い、学校評議員から意見を聴き、学校運営に反映させます。					
実施形態		直営					
成果指標		学校評議員会への延べ出席人数(幼小中学校26校の合計)					
活動指標		(活動指標1) 学校評議員の人数(幼小中学校26校の合計) (活動指標2) (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況		3	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	成果指標	予定	576.00	486.00	480.00	480	438
	単位: 人	実績	495.00	438.00	339.00	468	384
	活動指標1	予定	175.00	175.00	175.00	175.00	175
	単位: 人	実績	200.00	191.00	191.00	189.00	155
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		876	1,055	887	887
	(千円)	実績		876	1,055	887	870
見直し実績							
事 務 事 業 評 価	必要性	学校評議員制度は、①学校運営に関し保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、さらに協力をえること。②学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たす。という目的から、必要性は極めて高い。					
	有効性	各校平均5.8人の評議員の委嘱があり、学校運営に関して様々な立場の人から意見を聞くことにより学校運営の活性化に繋がる。					
	効率性	評議員会への出席回数は、予定人数より減ったが、各小中学校で年3回以上の評議員会の開催があり、成果指標の達成率は約60%を達成し、十分に成果をあげた。					
	方向性	法令に則って継続の必要性がある。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	29	担当部課		生涯学習部 教育総務課	
事務事業	524511	小学校校舎等耐震補強事業					
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524510	安全安心な教育環境の確保		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的		小学校の校舎等を耐震補強することにより、安全安心な教育環境を確保します。					
事務事業内容		昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。					
実施形態		直営					
成果指標		校舎等の総棟数(57棟)に対する耐震性を確保している棟数の割合					
活動指標		(活動指標1)校舎等の耐震補強設計の延実施棟数 (活動指標2)校舎等の耐震補強工事の延実施棟数 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	82.45	87.71	94.73	98.25	100.00
	単位: %	実績	82.45	87.71	94.73	98.25	100.00
	活動指標1	予定	50.00	54.00	56.00	57.00	
	単位: 棟	実績	50.00	54.00	56.00	57.00	
	活動指標2	予定	47.00	50.00	54.00	56.00	57.00
	単位: 棟	実績	47.00	50.00	54.00	56.00	57.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		381,026	228,197	146,960	79,096
	(千円)	実績		295,097	325,015	146,258	78,999
見直し実績							
事務事業評価	必要性	児童が日常生活の大半を過ごすところであり、また災害時の避難所でもあることから、本事業の必要性は非常に高い。					
	有効性	児童に安全・安心な教育環境を確保することができ、また、災害時の避難所の確保も図られることから、本事業の有効性は高い。					
	効率性	山王小学校校舎東棟の耐震補強工事と入間川小学校体育館の非構造部材耐震補強工事を予定通り実施し、併せて老朽化部分も修理し予算を効率的に執行した。					
	方向性	安全・安心な教育環境を確保するため、また、災害時の避難場所を確保するため、昭和56年度以前の建築物の耐震指標であるIs値が基準以下のものに対して、非構造部材の耐震化と共に平成27年度中に工事を完了させた。					

平成28年度教育委員会事務事業点検評価(平成27年度実施事務事業)評価表							
		整理番号	30		担当部課	生涯学習部 教育総務課	
事務	524513	中学校校舎等耐震補強事業					
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524510	安全・安心な教育環境の確保		
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校の校舎等を耐震補強することにより、安全安心な教育環境を確保します。						
事務事業内容	昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	校舎等の総棟数(48棟)に対する耐震性を確保している棟数の割合(東中・入間中を除く37棟での割合)						
活動指標	(活動指標1)校舎等の耐震補強設計の延実施棟数 (活動指標2)校舎等の耐震補強工事の延実施棟数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	68.75	70.83	72.91	75.00	77.00
	単位: %	実績	68.75	70.83	72.91(94.59)	75.0(97.30)	77.0(100)
	活動指標1	予定	34.00	35.00	36.00	37.00	
	単位: 棟	実績	34.00	35.00	36.00	37.00	
	活動指標2	予定	33.00	34.00	35.00	36.00	37.00
	単位: 棟	実績	33.00	34.00	35.00	36.00	37.00
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		128,580	8,841	58,617	54,201
(千円)	実績		115,789	95,319	58,579	52,841	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	生徒が日常生活の大半を過ごすところであり、また、災害時の避難所でもあることから、本事業の必要性は非常に高い。(東中は平成27年度で廃校)					
	有効性	生徒に安全・安心な教育環境を確保することができ、また災害時の避難所の確保も図られることから、本事業の有効性は高い。					
	効率性	堀兼中武道場及び中央中・入間野中の非構造部材の耐震工事を予定通り実施し、併せて老朽化部分も修理し予算を効率的に執行した。					
	方向性	安全・安心な教育環境を確保するため、また、災害時の避難場所を確保するため、昭和56年度以前の建築物の耐震指標であるIs値が基準以下のものに対して、非構造部材の耐震化とともに平成27年度中に工事を完了させた。					